

通常総会議案

第1号議案

平成30年度事業報告書

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

(1) 会員の状況

(平成31年3月31日現在)

	H30. 4. 1 現在会員	平成30年度		平成30年度区分変更者		H31. 3. 31 現在会員	前年差
		入会者数	退会者数	増	減		
開業	321	12	6	14	8	333	12
勤務等	189	14	7	9	15	190	1
計	510	26	13	23	23	523	13

(2) 支部別会員数

(平成31年3月31日現在)

支部	岡山	倉敷	津山	計
開業	203 (56)	107 (38)	23 (5)	333 (99)
勤務等	121 (54)	58 (21)	11 (3)	190 (78)
計	324 (110)	165 (59)	34 (8)	523 (177)
%	62.0	31.5	6.5	

() 内は、女性を再掲

(3) 開業年数別

(平成31年3月31日現在)

	1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上	計
人数	13 (3.9)	24 (7.2)	29 (8.7)	81 (24.3)	186 (55.9)	333 (100.0)

() 内は、開業数に対する%

II 平成30年度重点事業の実施状況

1. 連合会の方針に基づく事業

- (1) 社労士制度推進に関する事業
 - ・サイバー法人台帳ROBISへの登録活用を推進した。
 - ・「労務診断ドック」を推進した。
- (2) 電子申請の推進
電子申請の更なる推進を図るため電子申請フェアを開催した。
日時：平成30年10月24日(水) 13:00～17:00
場所：岡山コンベンションセンター 展示ホール
- (3) 特定業界へのビジネス業域拡大（医療・介護・保育・建設・農業）
専門実務研修「社労士が知っておきたい外国人労働者の雇用」
日時：平成30年11月20日(火) 13:30～16:00
場所：岡山県立図書館 多目的ホール
講師：東京会 本間 邦弘 氏

2. 社会貢献に関する事業

- (1) 岡山県雇用関係相談支援事業
平成30年7月豪雨により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主等への無料相談を行った。
被災事業主を対象とした個別相談 124件
被災事業主を対象とした相談会 3回 相談5件
被災事業主・労働者を対象とした相談会 64回 相談40件（事業主8件、労働者32件）
- (2) 学校向け出前授業
中学校28回 高等学校4回 その他3回 計35回（内有料20回）
主な講座：「職場体験学習の前に知っておきたいこと」「働くときの基礎知識」
「働くことについて考えてみよう」「職場のマナー」
- (3) 治療と職業生活の両立支援
岡山大学病院での出張相談 16件
- (4) 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業
「働き方改革推進支援センター」による相談支援等
来所・電話相談 118件、個別訪問支援 278件、セミナー 71件、出張相談会 183件、
稼ぐ力応援セミナー 1件

3. 会員資質向上に関する事業

- (1) 社労士の職業倫理・品位保持の徹底
倫理研修 第1回目 平成31年2月2日(土) 13:30～16:30 岡山県立図書館
第2回目 平成31年2月9日(土) 13:30～16:30 岡山商工会議所
講師：副会長 双田 直 花田 秀
- (2) 新規入会会員研修
平成30年度新規入会会員研修及びオリエンテーション（平成31年1月26日）
講師：会長、各部長、事務局長、ADRセンター長、SR経営労務センター、
東京海上日動火災保険(株) 広域法人部
新規入会会員教育指導研修（入会3年以内の会員対象）
3研修：「労働実務研修」「社会保険実務研修」「事務所経営」

4. 広報に関する事業

- (1) 社労士月間 中小企業支援セミナー
テーマ：人を大切に作る企業づくり「日本でいちばん大切にしたい会社とは」

日時・場所：平成30年10月25日(木) 13:00～15:00 岡山商工会議所
 講師：特定社会保険労務士 杉本由起夫
 萩原工業株式会社 代表取締役社長 浅野 和志 氏
 共催：岡山商工会議所 後援：山陽新聞社、RSK山陽放送、OHK岡山放送、
 RNC西日本放送、TSCテレビせとうち、KSB瀬戸内海放送

- (2) 社労士月間無料相談会（平成30年10月13日、12月1日）計53件
 年金相談：天満屋HT原尾島店 19件、天満屋HT岡南店 19件
 法律相談：ウィズアップ倉敷 15件

- (3) 労働条件審査
 倉敷市役所より「倉敷市水島ふれあいセンター」指定管理に係る労働条件審査の依頼があり、
 業務審査を実施した。

5. 社会保険労務士制度制定50周年記念岡山社労士会記念事業

日時・場所：平成31年2月28日(木) 14:00～19:30 岡山コンベンションセンター
 実施内容：記念講演会「正しい判断で豊かな人生」
 講師：ニュースキャスター 辛坊 治郎 氏
 記念式典、祝賀会

6. 「社労士会労働紛争解決センター岡山」の実績向上を図る

(1) ADR研修

あっせん委員、運営委員、総合労働相談所相談員を対象に3回実施

第1回「あっせん事例のロールプレイング」(平成30年8月4日)

講師：ADRセンター岡山 運営委員

第2回「最近の労働判例」及び「働き方改革関連法」(平成30年11月24日)

講師：弁護士 南 和成 氏

第3回「働き方改革関連法」(平成31年3月2日)

講師：弁護士 妹尾 直人 氏

(2) あっせん件数

区分	受理件数	受理事件の取扱内容			
		和解成立	和解不調	申立取下	不応諾
平成30年度	5	3	0	0	2
開設以来累計	37	22	1	1	13
全国累計	1,101	421	134	47	473

7. 他士業との連携強化

(1) 第7回士業連携フォーラム

日時・場所：平成30年9月21日(金) 18:00～20:30 ピュアリティまきび

内容：士業紹介（税理士会、不動産鑑定士協会）、情報交換

(2) 10士業合同無料相談会

日時：平成31年1月21日(月) 9:30～16:00

場所：岡山市役所（3件）、倉敷市役所（7件）、津山市役所（4件）

(3) 第9回弁護士会との合同勉強会・情報交換会

日時：平成31年3月5日(火) 16:30～18:30

場所：岡山弁護士会館

テーマ及び講師：

・「働き方改革関連法案の概要」 社労士会会員 笹井 茂樹

・「解雇について」 岡山弁護士会会員 山本 愛子 氏、岡邑 祐樹 氏

Ⅲ. 各部事業実施報告

執行機関	重点事業	実施結果
総務部	県会事業運営と規程見直し	基調講演を総会の中に設定し、会員の専門性の向上を図る等、参加数を増加するための取り組みを行った。 ----- 県会規程の見直しを行った。
	財務	予算管理の明確化 事務局と財務担当者との緊密な連携のもと、予算管理の適正化を進めた。また、ゆうちょ振込手数料アップに対する検討を行った。 ----- 財務状況の見極め 将来に向けての財政健全化の検討を行った。
	会報	紙面構想について、リーダーを中心に全員協力体制のもとに、引き続き、新しい企画による楽しい会報とすることができた。
	50周年記念事業	50周年記念誌 令和元年6月配布に向けて制作を行っている。 ----- 50周年記念事業 辛坊治郎氏の講演等、式典・祝宴を開催した。 天皇皇后両陛下のご臨席を賜る連合会の記念式典等に60人近くの県会会員が参加した。
	会員交流	中国四国地域協議会のソフトボール大会の支援を行った。 後楽園での花見大会を開催した。
	行政協議会の開催	労働局との協議会を開催し、「働き方改革の連携」に関する協定も締結した。
研修部	一般会員研修の充実	安全管理研修（8/29）、専門実務研修「補佐人研修（7/24）、ハラスメント研修（8/3）、ハローワーク求人票の書き方（10/6）、初めての外国人雇用（11/21）」、医療労務コンサルタント研修（7/21）、成年後見人研修（2/13）」を実施した。
	新規入会会員研修	会員講師による労働実務と社会保険事務研修をそれぞれ5/26・6/16に開催し、顧客データ管理や営業、社会保険労務士事務所経営にまつわる税務知識など幅広く実務的な内容を「実務事始」として7/27に開催し、好評を得た。 各部やPT等による県会組織に関連した研修を1/26に終日に渡って行い、恒例の新年互例会を引き続き実施（32名参加）し、新規会員を囲み、会員同士が交流を交わすことができた。
	自主研究会の活性化	自主研究会（労働問題研究会、行政事件訴訟研究会、障害年金研究会）へ助成金を各3万円支給した。
	必須研修	倫理研修を2/2、2/9に実施した。
	電子化推進	岡山コンベンションセンターにおいて、業務ソフト開発6社による電子申請フェアを開催した（10/24）。
事業部	1. 行政協力業務の推進	年金事務所における協会けんぽ窓口・年金相談窓口の委託契約に基づき、年金事務所と意志疎通を図りながら業務を実施した。 年金事務所の相談窓口担当者に対して、年間3回の継続研修を実施し、今後も社労士会連合会の研修資料等も利用して、相談員としてより実践的な研修を行い、担当者の更なる能力の向上を図った。更に近年中の年金事務センターの組織変更に対応できるよう窓口担当に入って貰う新人社労士の要員の養成として7月から月2回の研修を計画しており、4名の要員確保ができた。 けんぽ窓口は、12月28日を持って終了した。
	2. 年金・労働相談所業務の運営	今年度の相談員体制は、年金相談員21名、労働相談員20名である。 年金相談は、月2回の開催ながら街角の年金相談センターとも連携を行い相談会を実施していく。また相談員の研修については、実践研修を中心に、事例研究、マナースタンダード、法律改正などの必須研修を実施した。 労働相談は、県会にて毎水・金曜日に開催し、岡山・倉敷両市役所にて月1回（第3木曜日）に開催し、新たに月1回（第3日曜日）にゆうあいセンター岡山で開催した。ADRセンター岡山との更なる連携体制をとりながら、実践的な研修を行う。また年1回実施している必須研修については働き改革について研修を行った。無料相談会を市政だよりや新聞紙面等の広報活動を通して、一般市民への利用を呼びかけた。

執行機関	重点事業	実施結果
事業部	3. ゆうちょ銀行事業の運営	<p>今年度は、高齢年金の裁定請求を中心とし、遺族年金の裁定請求も行った。またメンバーの入れ替えを行い、10名体制で業務にあたった。</p> <p>研修においては、マイナンバーの取扱いの再確認や留意点、手続き上の共通理解などの内容を中心に行い、全体のスキルアップを図った。また、トラブルが発生した場合の処理手順の確認を行った。</p> <p>件数は伸び悩みではあるが、ゆうちょ銀行と連携をとりながら、事業の継続と広報活動の協力体制を継続していった。</p>
	4. 学校出前授業の実施	<p>今年度も、県教育委員会や依頼校とも連携しながら出前授業を実施し、中学、高校、専門学校、大学と幅広く年間35回の出前授業の要請があった。</p> <p>講師の適性を活かしながら、魅力ある授業が行えるように、講師間の情報交換やレジュメ、授業内容の検討を行いながら、更なるレベルアップを図っていった。</p>
	5. 仕事と治療の両立支援	<p>今年度からチーム名を変更し、政府が推奨する働き方改革に応じ、がんだけでなく、「仕事と治療の両立支援」を推進するために旧来のがんチームが中心となって今年度も、岡大大学院にて月2回の出張相談を行い、ほぼ平均で、各開催日に1.5名の割合で相談者が来所。県下の13のがん診療連携拠点病院等の広報活動を実施し、更に岡山県保健福祉部医療推進課とも連携しながら事業主団体に対して年間5回程度の「がんと就労」「仕事と治療の両立支援」についての理解・広報活動を展開していった。</p> <p>がん患者だけでなく病氣と闘いながら仕事に従事している方々の「仕事と治療の両立支援」に対する相談支援者として、社労士しかできない相談内容を充実させるため、より実践的な研修を通して相談員の育成を行った。</p>
	6. 倉敷市労働条件審査	<p>今年度からプロジェクトチームから事業部に移行した。従来通り、倉敷市の指定管理者について労働条件の審査を実施したが、倉敷市の豪雨災害のために市役所も対応に忙しく予定件数が、1社2事業所と少なかった。</p>
広報部	1. 継続した広報活動の推進	<p>1. 山陽新聞への広告掲載は、50周年記念にふさわしいものとするよう紙面を2面に拡大し、内容も拡充した。会員社労士の協賛も例年より多く得ることもでき、社労士会のテーマや活動内容、社労士の業務内容などをPRすることができた。</p>
	2. 社労士業務PR事業の実施	<p>1. 岡山商工会議所との共催で開催する「中小企業支援セミナー」は、社労士と地元の民間企業経営者の両者による講演を企画。杉本会員による「働き方改革のワンポイントアドバイス」と、「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」を受賞された萩原工業(株)浅野社長よりそれぞれ講演をいただき、好評を得た。メディアにも紹介され、社労士会のPRも広く行うことができた。</p> <p>2. 無料年金相談会・労務相談会を開催し、社会貢献を通じて社労士認知度アップのPRを行った。</p> <p>3. 日本政策金融公庫・TKC中国会・岡山商工会議所・岡山県商工会連合会と企業向けセミナーを共催して講師を派遣した。</p>
	3. 他士業等との連携強化	<p>1. 自由業団体連絡協議会へ引き続き参画して交流と相互理解を深めた。7/21に親睦ゴルフ大会、9/21には士業連携フォーラムが開かれ、県会からは延べ22名が参加した。</p> <p>2. 第9回目となる弁護士会との合同勉強会を3/5に開催し、両会あわせて100名超えの参加があった。県会からは、笹井会員が講師を務めた。懇親会も催し、相互に親睦を図ることもできた。</p>
	4. 県会ホームページの運用管理	<p>1. 会員の個人情報の掲載と無断コピーについて検討、対策を講じた。</p>

執行機関	重点事業	実施結果
プロジェクト統括部	各プロジェクトチームの統括	理事会及び会長特命により成立した下記プロジェクトチームを統括し、会との連絡調整及びフォローを行った。
	【労働条件審査チーム】 前年度提案を行なった地方公共団体について関心が出たら即対応を行う。	労働条件審査の提案をした自治体（岡山県及び岡山市）からの問い合わせなどがあれば対応することとしていたが、特に問い合わせはなかった。
	地方公共団体に対して、全国自治体の指定管理者制度における労働条件審査導入の情報等を提供して、成果に結び付く提案活動を行う。	主だった活動成果は出していない。
	【医療労務管理改善チーム】	<ol style="list-style-type: none"> 平成29年度に続き、岡山労働局委託事業「平成30年度 医療労務管理支援事業」の一般競争入札に参加し、受託した。前年同様「岡山県医療勤務環境改善支援センター 労務管理分室」として岡山県会事務局を拠点に活動した。 以下の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関からの労務管理に対する相談対応 「医療勤務環境改善マネジメントシステム」導入支援 岡山県医療勤務環境改善支援センター運営協議会への参画 医師会、看護協会等関連団体との連携強化
【働き方改革推進支援事業チーム】	<p>岡山労働局委託事業「岡山県働き方改革推進支援センター事業」の入札に参加し受託した。活動実績は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別訪問 年間計画に対し達成率 118% セミナー 年間計画に対し達成率 194% 出張相談会 年間計画に対し達成率 117% 合計 年間計画に対し達成率 116% 	